

米トルコ間のビザ発給停止と今後の見通しについて

現地8日、在トルコ米大使館は、米国での一時滞在に必要な非移民ビザの発給業務を中断すると発表しました。在トルコ米大使館は公式声明で、米政府は在トルコの米大使館、総領事館およびその職員の安全に対するトルコ政府の姿勢を再評価せざるを得なくなったと述べました。トルコ当局は4日、エルドアン大統領の最大の政敵である在米イスラム教指導者のギュレン師のグループと関係があったとして米総領事館に勤務するトルコ人職員を逮捕しており、この事件への対抗措置とみられています。この発表を受けてトルコ側もほぼ同様の声明を出し、米市民へのトルコ滞在ビザの発給停止を発表しました。

トルコ人米総領事館職員逮捕の事件に限らず、トルコと米国の外交関係はここ数年で悪化しています。例えば、2016年7月に発生したクーデター未遂事件にギュレン師およびその支持グループが関与したとして、トルコ政府はギュレン師の引渡しを米政府に公式に要求していますが、米国は応じていません。また、米国が今年5月にトルコがテロ組織とみなすイラク北部やシリアのクルド人武装組織に、過激派組織「イスラム国」(IS) 打倒を優先するとして武器供与することを承認したことも両国の関係を悪化させています。

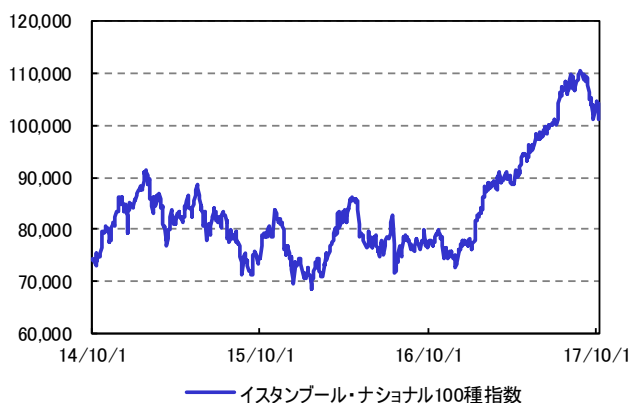
米国はトルコの第5の輸出相手国に過ぎないことや、米国からのトルコへの観光客数は全体の2%程度であることなどから、経済面での直接的な悪影響は限られています。ただ、両国間の関係悪化に対する投資家の懸念は大きく、実際、今般の両国によるビザ発給停止の決定を受けてトルコリラは米ドルなどの主要通貨に対して下落している他、翌9日のトルコ株式市場は前週末比で2.7%下落しました。

トルコと米国はNATO(北大西洋条約機構)の同盟国で、過激派組織「イスラム国」(IS) 掃討作戦で共闘するなど、軍事および政治的な協力関係に長い歴史があることから、両国の関係は深刻な状況に陥ることなく、やがて正常化に向かうとみえています。しかし、トルコと米国の間緊張は当面続くと考えられ、トルコ株式市場、トルコリラともにマイナスの影響を受けるものと思われることから、当面は事態の進展を注視する方針です。

(運用委託会社からの情報に基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

株式市場の推移

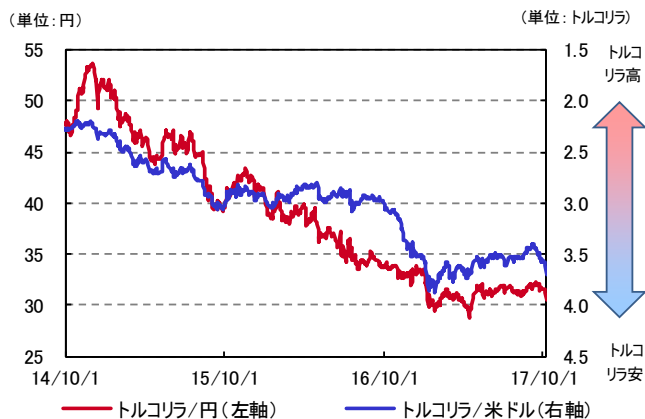
2014/10/01～2017/10/09



出所: Bloomberg

為替レートの推移

2014/10/01～2017/10/09



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客様自身でご判断下さい。